

令和 6 年 9 月 20 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H00060

研究課題名（和文）財政再建国家化による政治変容の国際比較 民主的サブシステムの連続性と多様性

研究課題名（英文）International Comparative Studies on Political Transformations in Consolidation States: Continuity and Varieties of Democratic Sub-systems

研究代表者

横田 正顕 (YOKOTA, MASAOKI)

東北大学・法学研究科・教授

研究者番号：30328992

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 33,600,000円

研究成果の概要（和文）：20世紀末に先進国において顕在化した財政再建国家化の圧力が各国の政治体制及びそのサブシステムに与える影響を比較検討することを通じて、ドイツや韓国のような国では、そもそも財政緊縮の枠組みが非政治化される形でビルトインされているということ、アングロアメリカ諸国において、財政再建国家化の圧力は政治的により強く感じられているが、米国の場合は現実的に財政再建が追求されることはなく、弛緩した体制が続いていること、日本の場合は財政再建言説が権力闘争の道具として扱われ、実質を伴っていないこと、南欧諸国では財政再建国家化の圧力が最も深く、政党システムの根本的変質にまで至ったことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究は、先進諸国における財政再建圧力が各国の政治システムに与える影響を解明することで、財政規律とデモクラシーの関係性を再評価するものであった。特に、財政再建が政治構造にどのような変化をもたらすかを比較分析し、対象国のガバナンスの各レベルに多様な影響が現れたことが確認された。このことは、各国の文脈における政策形成の実践的な指針を提供する。各国の事例を通じて得られた知見は、将来の研究や政策立案に貢献し、学術的および社会的に大きな意義を持つものであり、緊縮政策の政治的・社会的影響を明確にし、持続可能な財政運営と民主主義の調和を図るための理論的枠組みを構築することにも貢献するであろう。

研究成果の概要（英文）：Our comparative study of the impact of fiscal restructuring pressures in developed countries at the end of the 20th century on political systems reveals distinct patterns. (1) In countries like Germany and South Korea, fiscal austerity frameworks are inherently depoliticized. (2) In Anglo-American countries, the political pressure for fiscal restructuring is more pronounced. In the United States, fiscal consolidation remains largely unachieved, with the system staying flexible. In Japan, fiscal consolidation discourse serves as a political tool without substantial action. In Southern European countries, the pressure for fiscal consolidation is most intense, leading to profound transformations in their party systems.

研究分野：比較政治学

キーワード：財政再建 デモクラシーの変容 先進資本主義諸国の比較

1. 研究開始当初の背景

本研究は、基盤研究 B「ユーロ圏危機下における南欧政治の構造変容に関する比較研究」(代表：野上和裕、2013～16年)および「先進民主主義諸国における恒常的緊縮の政策過程と政治的效果に関する比較研究」(代表：横田正顕、2015～18年)の成果に基づいて構想された。これらの先行研究では、恒常的緊縮の比較政治経済学的考察を行い、対象国間の同質性より多様性が明らかとなった。特に、南欧の極端な政治的混乱、日米における財政再建の追求の政治的骨抜き、ドイツの財政規律問題の制度化や脱政治化の事例などが確認された。2018年10月の日本政治学会大会分科会 C-4 では、「財政再建の課題が政治をどう拘束し続けてきたか」についての体系的比較の重要性が再確認された。これを受けて、横田科研参加者を核とする共同研究者が議論を重ね、研究デザインを改良し、新たに理論面・国際面での専門家を加えることで、より発展的な内容を盛り込んだ研究計画を立案した。

本研究は、戦後の高度経済成長が終焉を迎えた 1970 年代に始まる財政とデモクラシーの関係に関する古典的な研究に連なるものである。従来の研究は、「赤字の民主主義」論や「資本主義国家の正統性危機」論のように、財政赤字の原因をデモクラシーに求める傾向があった。近年の代表的な研究として、待鳥聡史の『財政再建と民主主義』(2003年)、井出英策とジーン・パークの共編著『財政赤字の国際比較』(2016年)、加藤創太/小林慶一郎の『財政と民主主義』(2017年)がある。これらは、デモクラシーの下で財政再建がどのように可能であるかを探求している。また、国際政治経済学の分野では、グローバル化が国内政治に与える影響についての研究も行われているが、財政再建とデモクラシーの関係についての包括的な研究は少ない。例えば、Junko Kato の "Regressive Taxation and the Welfare State" (2010年) や前田健太郎の『公務員を雇わない国家』(2014年) は、本研究に関連する重要な先行研究である。

これらの背景を踏まえ、我々研究グループは、財政再建国家化が先進各国の政治構造に与える影響を解明し、その多様性を比較分析することで、既存の比較政治経済学の新たな一ページを切り開くことが必要であるという認識のもとに、共同研究を立ち上げるに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、先進諸国の一部に見られる急速な財政再建の至上命題化、すなわち「財政再建国家化」の原因、影響、多様性を解明することである。具体的には、次の三つの主要な問いに答えることを目指す：

1. 財政再建国家化とはいかなる原因に基づくどのような現象を指すのか。財政再建国家化の背後にある経済的、政治的、社会的な原因とその特徴を明らかにする。
2. 財政再建国家化により各国では、利益媒介、意思決定メカニズム、政策レジーム、中央地方関係などの民主的サブシステムにどのような変化(もしくは持続性)が生じているのか。財政再建国家化が各国の民主的サブシステムにどのような影響を与え、具体的にどのような変化をもたらしているのかを解明する。
3. 財政再建国家化の多様性はなぜ/どのようにもたらされたか。財政再建国家化が各国で異なる形を取る理由、そのプロセスを歴史的、制度的、文化的な観点から比較分析する。

本研究は、以下に示す方法を通じて、財政再建国家化が先進各国の政治構造に与える影響とその多様性を解明し、比較政治経済学の新たな知見を提供することを目指すものであった。

3. 研究の方法

この目的を達成するため、本研究では以下の方法を採用した。

比較可能な形での類型化と標準化：

1. 対象国の選定：日韓、大陸欧州諸国、アングロアメリカ諸国を取り上げる。
2. 標準化された尺度の確立：各国の財政再建国家化の経路と財政規律の制度化のレベルを比較可能な形に類型化し、標準化された尺度を用いて分析する。
3. 民主的サブシステムの変容の考察：複合的変容の分析：執政体制、政党政治、利益団体政治、中央地方関係などの民主的サブシステムが、財政再建国家化によりどのように変容したかを詳細に検討する。
4. 財政制約の政治的意味の検証：財政制約が各国のデモクラシーに与える政治的意味を明らかにするため、複数の事例を基にした比較分析を行う。
5. 事例間の偏差の説明：各国の財政再建国家化のプロセスや結果の違いを説明する理論的枠組みを構築する。
6. データ収集と分析：対象国における財政再建の経路、制度化のレベル、政治的影響に関する

る膨大な文献情報、数値指標、現地調査データを収集し、これらのデータを基に理論的枠組みを検証・改善する。

これらの方法により、財政再建国家化が各国の政治構造に与える影響とその多様性を包括的に理解するための分析を行う。

4. 研究成果

本研究は、財政再建国家化と政治変容に関する国際比較を中心に、複数の先進資本主義諸国における政治的、経済的動向を詳細に分析した。特に、財政緊縮政策が各国の政治システムや政策決定プロセスにどのように影響を及ぼしているかに焦点を当てている。以下に、主要な研究成果として挙げられる具体的な事例や分析結果を詳述する。

(1) 財政再建国家化と政治変容の国際比較

【具体的な事例と分析結果】

ドイツと韓国において、財政緊縮が政治闘争の焦点になっていないことが明らかになった。特にドイツでは、財政規律が政治と行政の基本条件として組み込まれており、コロナ危機による財政規律の弛緩は一過性の事態として扱われた。これは、ドイツの政治文化における財政規律の位置づけと、コロナ後の復興政策が新たな政争の争点となっていることを示している。

【詳細な分析】

財政再建政策がどのようにして政治的安定を維持しつつ、経済成長を促進するかを探究した。具体的には、ドイツのメルケル政権下での財政規律の維持と、韓国の文在寅政権による財政政策の違いを比較した。ドイツでは、厳格な財政規律が政治的コンセンサスの一部として受け入れられており、これは長期的な経済成長と政治的安定に寄与していることが示された。

【想定外の発見】

ドイツにおいて、財政緊縮が政治的争点とならず、むしろ制度化されている点は当初の想定外であった。この発見は、財政再建政策が必ずしも政治的対立を引き起こすわけではないことを示している。また、コロナ危機後の財政政策が政治的争点となったことも新たな視点を提供した。

(2) 日本の財政再建論と権力闘争

【具体的な事例と分析結果】

日本では、財政再建を巡る政策が政権交代や政治的対立の主要な争点となってきた。特に、小淵内閣から第二次以降の安倍内閣までの期間において、財政再建政策が政争の具として利用され、地方自治体との対立や社会保障の削減を巡る議論が続いた。

【詳細な分析】

地方自治体の財政負担や社会保障制度の縮減が、政治的対立を引き起こし、地域政党の台頭や選挙結果に影響を与えていることが明らかになった。財政再建政策が政治闘争の主要な焦点となりうることを示された。

【想定外の発見】

日本において、地方自治体との対立が政治的対立の主な要因となっている点は当初の想定外であった。財政再建政策が中央と地方の関係に深刻な影響を与えていることが新たに明らかとなった。

(3) アメリカの財政赤字と政策対応

【具体的な事例と分析結果】

アメリカでは、財政赤字の拡大とそれに伴う政策対応が経済成長と政治的安定にどのように影響しているかが分析された。特に、コロナ禍における大規模な財政刺激策とその後のインフレーションリスクが議論の中心となった。

【詳細な分析】

大規模な財政刺激策が経済成長を促進する一方で、インフレーションリスクが高まる中で金融政策の調整が課題となっていることが示された。これにより、財政赤字が長期的な経済安定と政治的信頼に与える影響が浮き彫りになった。

【想定外の発見】

アメリカにおいて、インフレーションリスクが財政赤字と密接に関連している点は当初の想定外であった。特に、コロナ禍の影響で急増した政府債務がインフレーションリスクを高めるという新たな課題が浮上した。

(4) 韓国の「放置国家」型財政と政治的影響

【具体的な事例と分析結果】

韓国における租税に依存しない財政運営は、「放置国家」型財政と呼ばれ、他の財源（例えば公共事業収益や外部援助）に頼る傾向が明らかになった。これは、韓国が租税収入に制約されずに柔軟な財政運営を可能にしていることを示している。また、韓国では、不動産価格の高騰や汚職問題が主要な政治的争点となっている。

【詳細な分析】

公共事業からの収益や外部援助が財政運営に寄与していることが明らかになった。また、不動産価格の高騰と汚職問題が政治的対立を引き起こしている様子が示された。これにより、財政政策が都市中産階級の利益と衝突する様子が描かれた。

【想定外の発見】

韓国において、不

動産価格の高騰が財政政策の主要な政治的争点となっている点は当初の想定外であった。この発見は、財政再建政策が経済的不均衡を引き起こす可能性があることを示している。

(5) イタリアの財政再建と政治的影響

【具体的な事例と分析結果】

イタリアでは、第1次・第2次コンテ政権からドラージェ政権への移行に伴い、財政再建がどのように政治的影響を受けたかが検討された。特に、EU 復興基金の導入が財政規律の問題を解決し、新たな政治的争点を生んだことが明らかになった。

【詳細な分析】

コンテ政権下での財政規律の維持とドラージェ政権による改革の違いが強調された。EU 復興基金の導入により、財政再建の課題が一時的に緩和され、新たな復興政策が政治の中心に据えられたことが示された。

【想定外の発見】

イタリアにおいて、EU 復興基金の導入が政治的な安定をもたらし、新たな政治的争点を生んだ点は当初の想定外であった。この発見は、国際的な財政支援が国内政治に与える影響の大きさを示している。

(6) オーストラリアの福祉国家再建と緊縮財政

【具体的な事例と分析結果】

オーストラリアでは、賃金稼得者モデルからの転換という文脈で福祉国家の再建と緊縮財政のバランスがどのように取られているかが分析された。特に、社会保障の縮減と福祉プログラムの改革が政治的対立を引き起こしながらも、経済成長を支えるために実施されたことが明らかになった。

【詳細な分析】

賃金稼得者モデルからの転換としての福祉国家再建が、社会保障制度の縮減と福祉プログラムの改革と関連していることが示された。これが政治的対立を引き起こす一方で、長期的な経済成長を支える役割を果たしている。

【想定外の発見】

オーストラリアにおいて、福祉国家再建と緊縮財政のバランスが経済成長を促進する一方で、政治的対立を引き起こしている点は当初の想定外であった。この発見は、賃金稼得者モデルからの転換が福祉政策と緊縮財政の相互作用に与える影響の複雑性を示している。

国別研究成果の整理

国	財政再建政策の特徴	政治的影響	経済的影響	想定外の発見
ドイツ	財政緊縮、制度化	脱政治化、政治的安定	長期的経済成長	財政緊縮が政治的争点とならず、制度化されている
日本	財政再建、中央地方対立	政治的対立、地方自治体との対立	-	地方自治体との対立が主因
アメリカ	大規模な財政刺激	インフレ・リスク、金融政策の調整	短期的経済成長	インフレ・リスクの顕在化
韓国	放置国家型財政、租税依存低	政治的対立、不動産価格高騰	経済的不均衡	不動産価格の高騰が主要争点
イタリア	財政再建、EU 復興基金	政治的安定、新たな政治的争点	短期的経済安定	EU 復興基金の影響
オーストラリア	福祉国家再建、緊縮財政	政治的対立	経済成長	賃金稼得者モデルからの転換に伴う政治的対立

(7) ヨーロッパの極右政党と社会運動

【具体的な事例と分析結果】

ヨーロッパでは、財政再建政策と社会運動が極右政党の台頭に与える影響が分析された。特に、

緊縮財政が社会的緊張を高め、これが極右政党の支持基盤の拡大に寄与していることが明らかになった。

【詳細な分析】

緊縮財政政策が社会保障の削減を引き起こし、これが社会的緊張を高める結果となった。極右政党はこれを利用して反緊縮を掲げ、支持を拡大している。特に、移民問題や国家主義的な議論を組み合わせることで、支持基盤を強固にしている。

【想定外の発見】

ヨーロッパにおいて、緊縮財政が極右政党の台頭を助長する条件を作り出している点は当初の想定外であった。この発見は、財政再建政策が社会運動や政治システムに与える影響の複雑性を示している。

最後に研究目的との整合性について言及する。本研究の目的は、以下の3つの主要な問いに答えることを目指していた：

1. 財政再建国家化の原因、影響、多様性を解明する。
2. 財政再建国家化が各国の民主的サブシステムに与える影響を解明する。
3. 財政再建国家化の多様性の理由を歴史的、制度的、文化的な観点から比較分析する。

これらの研究成果は、各国の財政再建政策がどのようにして政治的および経済的影響をもたらしているかを具体的な事例を通じて明らかにし、財政再建国家化の多様性とその影響を包括的に理解するための枠組みを提供している。またこの研究成果を取りまとめた出版物が、2024年度中もしくは2025年度初頭に向けて刊行される予定であり、そのための編集作業が目下進行中である。

以上より、本研究の当初の目的に沿った内容であり、比較政治経済学の発展に大いに貢献するものとなったと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計44件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 池上 岳彦	4. 巻 64
2. 論文標題 気候変動対策と会計検査院 - カナダの事例から考える -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 会計検査研究	6. 最初と最後の頁 5 ~ 12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.51016/kaikeikensa.64.0_5	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 池上 岳彦	4. 巻 58
2. 論文標題 コロナ対策の財政政策	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季刊経済理論	6. 最初と最後の頁 39 ~ 49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 池上 岳彦	4. 巻 -
2. 論文標題 政府間財政関係の展開と分権型財政の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所編 『都市の変容と自治の展望』	6. 最初と最後の頁 159 ~ 187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 上川 龍之進	4. 巻 71
2. 論文標題 政争の具としての財政再建 : 小淵内閣から第二次以降の安倍内閣までの軌跡	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 97 ~ 137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18910/87374	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉之原 真子	4. 巻 巻号名なし
2. 論文標題 対米直接投資規制の決定過程からみるエコノミック・ステイトクラフト	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 205_45 ~ 205_60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11375/kokusaiseiji.205_45	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉之原 真子	4. 巻 -
2. 論文標題 対内直接投資規制と安全保障：米国の事例から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本国際問題研究所編『経済・安全保障リンケージ研究会 中間報告書』	6. 最初と最後の頁 29 ~ 38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前田 健太郎	4. 巻 48
2. 論文標題 日本が東アジアの国であることを韓国で学んだ(原文韓国語)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Kwanjeong Japan Review	6. 最初と最後の頁 1 ~ 4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八十田 博人	4. 巻 65 (5)
2. 論文標題 グリーン復興とイタリア ドラギ政権の政策と展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 世界経済評論	6. 最初と最後の頁 38 ~ 47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八十田 博人	4. 巻 -
2. 論文標題 イタリア	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 谷口将紀・水島治郎編『経済・社会文化・グローバリゼーション 2020年の各国政党政治（NIRA研究報告書）』	6. 最初と最後の頁 43～52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李 東俊	4. 巻 153
2. 論文標題 ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容 1960年代前半における近代化論の展開を中心にして(その3)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北九州市立大学外国語学部紀要	6. 最初と最後の頁 43～136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 李 東俊	4. 巻 154
2. 論文標題 ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容 1960年代前半における近代化論の展開を中心にして(その4)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北九州市立大学外国語学部紀要	6. 最初と最後の頁 37～66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高安 健将	4. 巻 -
2. 論文標題 英国のEU離脱と連合王国の一体性 - 北アイルランド議定書問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 「欧州」研究会第11号研究レポート（ https://www.jiia.or.jp/research-report/post-89.html ）	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高安健将	4. 巻 2022-11
2. 論文標題 英国保守党は変わったか? トラス政権とイデオロギーの先鋭化」 『世界』11月号 10-14頁。	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 10-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takayasu, K.	4. 巻 8 (1)
2. 論文標題 The changing UK prime ministership from an institutional perspective	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Asian Journal of Comparative Politics	6. 最初と最後の頁 95-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/20578911221134	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森井 裕一	4. 巻 50 (12)
2. 論文標題 選挙後のドイツ政治	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 UP	6. 最初と最後の頁 12~17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森井 裕一	4. 巻 5
2. 論文標題 欧州政治の行方とドイツの役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 修親	6. 最初と最後の頁 6~9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平田 武	4. 巻 2021 (2)
2. 論文標題 はじめに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 年報政治学 (新興デモクラシー諸国の変貌)	6. 最初と最後の頁 3~8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横田 正顕	4. 巻 2021 (2)
2. 論文標題 尖鋭危機と政党システム変化 : 2010年代のスペイン・ポルトガル・ギリシア	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 年報政治学 (新興デモクラシー諸国の変貌)	6. 最初と最後の頁 15~43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池上岳彦	4. 巻 59(6)
2. 論文標題 カーボンライシングの政府間関係 カナダの連邦と州	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地方財政	6. 最初と最後の頁 4~20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池上 岳彦、イケガミ タケヒコ	4. 巻 74
2. 論文標題 北米地域のカーボンライシング : アメリカとカナダの比較	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立教経済学研究	6. 最初と最後の頁 109~148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14992/00020226	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 池上岳彦	4. 巻 215
2. 論文標題 地方財政の政策課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 税研	6. 最初と最後の頁 32～38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤雅俊	4. 巻 71
2. 論文標題 福祉国家論からみる自由民主主義体制の存立構造 政治システムのインプット、アウトプット、前提に注目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 2_15～2_36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7218/nenpouseijigaku.71.2_15	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤雅俊	4. 巻 29(3)
2. 論文標題 長崎県諫早市・雲仙市域における地域活性化の可能性と課題 大規模公共事業と市町村合併を越えて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 横浜法学	6. 最初と最後の頁 517～560
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤 雅俊	4. 巻 127
2. 論文標題 福祉国家の持続可能性に関する一考察：持続可能な福祉国家に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 101～123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00014381	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤 雅俊	4. 巻 127
2. 論文標題 現代社会における紛争処理システムの構築に向けて： 諫早湾干拓紛争を手がかりとして	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 195～229
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/00014385	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤雅俊	4. 巻 2023-1
2. 論文標題 「半議院内閣制」としてのオーストラリア連邦： 強力な二院制が生み出す固有の政治的論理?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 年報政治学（権力の融合と分立）	6. 最初と最後の頁 150-177
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤 雅俊	4. 巻 139
2. 論文標題 資本主義的民主主義の要諦としての「福祉国家」とその変容1)	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 131～164
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/0002000865	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 加藤 雅俊	4. 巻 139
2. 論文標題 緊縮国家の政治的帰結： オーストラリアを事例として	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 165～194
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/0002000864	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上川龍之進	4. 巻 70(3-4)
2. 論文標題 原子力の危機 関西電力役職員の金品受領問題から考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 119 ~ 182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上川 龍之進	4. 巻 28
2. 論文標題 財政再建の呪縛：大平内閣から橋本内閣までの軌跡	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 政策科学	6. 最初と最後の頁 29 ~ 49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00014304	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高安健将	4. 巻 59(3)
2. 論文標題 トレンド2020 保守党完勝とジョンソン首相の「薄氷」：総選挙で様変わりの英国政治	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 110 ~ 115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田健太郎	4. 巻 31
2. 論文標題 「小さな政府」としての日本	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 憲法問題	6. 最初と最後の頁 92 ~ 104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田健太郎	4. 巻 49(9)
2. 論文標題 移民が暮らしにくい国を変えるために：永吉希久子著『移民と日本社会』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 UP	6. 最初と最後の頁 41～46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田健太郎	4. 巻 23(3)
2. 論文標題 男性の支配する国で、男性がジェンダーを学ぶ意味	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジェンダー研究	6. 最初と最後の頁 3～16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 O' Shea Paul、Maslow Sebastian	4. 巻 17
2. 論文標題 “ Making the alliance even greater ” : (Mis-)managing U.S.-Japan relations in the age of Trump	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asian Security	6. 最初と最後の頁 195～215
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/14799855.2020.1838486	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Pugliese, Giulio, and Sebastian Maslow	4. 巻 29
2. 論文標題 Japan 2019: Inaugurating a new era?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asia Maior	6. 最初と最後の頁 125～161
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Sakaki Alexandra, Maslow Sebastian	4. 巻 74
2. 論文標題 Japan's new arms export policies: strategic aspirations and domestic constraints	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Australian Journal of International Affairs	6. 最初と最後の頁 649 ~ 669
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/10357718.2020.1781789	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 森井裕一	4. 巻 691
2. 論文標題 EUと加盟国の課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 6 ~ 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森井裕一	4. 巻 65
2. 論文標題 ポスト・メルケルに動き出したドイツ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 76 ~ 81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李東俊	4. 巻 151
2. 論文標題 ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その1）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北九州市立大学・外国語学部紀要	6. 最初と最後の頁 27 ~ 87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李東俊	4. 巻 152
2. 論文標題 ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その2）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北九州市立大学・外国語学部紀要	6. 最初と最後の頁 69～103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Lee Dongjun	4. 巻 23(1)
2. 論文標題 A Political History of Japan-Korea Normalization Talks, by Eunjung Kim	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 82～85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤雅俊・櫻澤秀木・開田奈穂美	4. 巻 1315
2. 論文標題 諫早湾干拓事業の影響に関する地域住民の認識 諫早市民と雲仙市民を対象としたアンケート調査から見えること	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 建築ジャーナル	6. 最初と最後の頁 18～21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shizume Masato, Kato Masatoshi, Matsuda Ryoza	4. 巻 14
2. 論文標題 A corporate-centred conservative welfare regime: three-layered protection in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Asian Public Policy	6. 最初と最後の頁 110～133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/17516234.2020.1829834	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Ariyoshi Ogawa
2. 発表標題 Political Science in Japan: Still the Century of Exceptionalism?
3. 学会等名 International Political Science Association, 26th World Congress of Political Science, July 14 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上川 龍之進
2. 発表標題 原発事故から学ぶ政治学
3. 学会等名 日本政治学会2021年度研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kensuke Takayasu
2. 発表標題 The British Prime Minister from an Institutional Perspective
3. 学会等名 Workshop on Prime Ministerial Leadership in Japan and the UK, 24 September 2021
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高安 健将
2. 発表標題 「日本の民主主義の再評価」 第 1 回パネル討論「日本の民主主義の現状」
3. 学会等名 「民主主義の未来 - 私たちの役割、日本の役割」研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masako Suginothara
2. 発表標題 Threats, Interests, and Economic Nationalism: Regulating Inward Foreign Direct Investment in the US
3. 学会等名 International Political Science Association, 26th World Congress of Political Science, July 14 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sebastian Maslow
2. 発表標題 Krise und Wandel im Japan der Heisei-Aera: Ein politikwissenschaftlicher Rueckblick
3. 学会等名 Deutsche Gesellschaft fur Natur- und Voelkerkunde Ostasiens (OAG), Tokyo, October 20 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sebastian Maslow
2. 発表標題 Japan's Energy and Climate Policies: Domestic and International Initiatives Towards a Carbon Neutral Society.
3. 学会等名 Border and Environment: Supra-National Cooperation and Communication for Reaching Carbon Neutrality International Conference, November 12. (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森井 裕一
2. 発表標題 EUのインド太平洋外交とドイツのリーダーシップ
3. 学会等名 日本国際政治学会研究大会 (10月31日)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加藤雅俊
2. 発表標題 「活力ある地域社会の形成」研究プロジェクトの目的と概要 諫早市および雲仙市の住民を対象としたアンケート調査を中心に
3. 学会等名 日本環境会議「諫早湾干拓問題検証委員会」第5回全体会議
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 加藤雅俊
2. 発表標題 「活力ある地域社会の形成」に関するアンケート調査の報告 諫早湾干拓事業とその影響をめぐる質問を中心に
3. 学会等名 日本環境会議「諫早湾干拓問題検証委員会」第9回全体会議
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kato, Masatoshi
2. 発表標題 Theoretical Importance of Exceptional Cases: Japan and Australia in Comparative Welfare State Research
3. 学会等名 The 2020 RC19 Conference, Session: 2A Asian-Pacific Welfare States in Perspective (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kato, Masatoshi
2. 発表標題 Japanese Social Protection in Transition: from the Employment-based Welfare State to Market-friendly Welfare State
3. 学会等名 International Conference “ Ecological- Friendly Welfare States and Civil Society in Asian Countries: Based on Interdisciplinary studies (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上川龍之進
2. 発表標題 原子力の危機
3. 学会等名 日本公共政策学会2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高安健将
2. 発表標題 ポスト安倍政権と政治学の研究課題：政治改革と政治主導を改めて問う
3. 学会等名 日本政治学会2020年度研究大会ラウンドテーブル企画
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 八十田博人
2. 発表標題 イタリアの連立与党とリーダー：二次のコンテ政権における変化
3. 学会等名 日本政治学会2020年度研究大会分科会D2「西欧議院内閣制諸国における与党・リーダー関係の変容と現在」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 李東俊
2. 発表標題 日本の災難政治と公共性：コロナ19対応を中心にして
3. 学会等名 「韓国・朝鮮大学主催国際シンポジウム『災難と責任：個人、社会、国家』（国際学会）」
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 岡部みどり、森井裕一、坂井一成、八十田博人、細田晴子、市川顕、藤嶋亮、中井遼、小館尚文、今井宏平、湯浅剛、舒 旻、前嶋和弘、植木安弘	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 336
3. 書名 世界変動と脱EU / 超EU	

1. 著者名 Sebastian Maslow et al.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 State Univ of New York Pr	5. 総ページ数 328
3. 書名 Crisis Narratives, Institutional Change, and the Transformation of the Japanese State	

1. 著者名 上川龍之進、中北浩爾、神保謙、寺田貴、熊谷奈緒子、竹中治堅、辻由希、マッケルウェイン・ケネス・盛	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文藝春秋	5. 総ページ数 408
3. 書名 検証 安倍政権 保守とリアリズムの政治	

1. 著者名 飯野 正子、竹中 豊、日本カナダ学会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 392
3. 書名 現代カナダを知るための60章【第2版】	

1. 著者名 駒村 圭吾、待鳥 聡史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 408
3. 書名 統治のデザイン	

1. 著者名 川島 真、森 聡	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 264
3. 書名 UP plus アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序	

1. 著者名 坂井 一成、八十田 博人	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 よくわかるEU政治	

1. 著者名 植田 隆子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 348
3. 書名 新型コロナ危機と欧州	

1. 著者名 伊藤 武、網谷 龍介	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 276
3. 書名 ヨーロッパ・デモクラシーの論点	

1. 著者名 ファン・リンス、横田 正顕	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 396
3. 書名 民主体制の崩壊	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森井 裕一 (Morii Yuichi) (00284935)	東京大学・大学院総合文化研究科・教授 (12601)	
研究分担者	前田 健太郎 (Maeda Kantaro) (00613142)	東京大学・大学院法学政治学研究科(法学部)・教授 (12601)	
研究分担者	加藤 雅俊 (Kato Masatoshi) (10543514)	立命館大学・産業社会学部・准教授 (34315)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	MASLOW SEBASTIAN (Sebastian Maslow) (10754658)	仙台白百合女子大学・人間学部・講師 (31309)	
研究分担者	上川 龍之進 (Kamikawa Ryunoshin) (40346656)	大阪大学・大学院法学研究科・教授 (14401)	
研究分担者	池上 岳彦 (Ikegami Takehiko) (50202875)	立教大学・経済学部・教授 (32686)	
研究分担者	小川 有美 (Ogawa Ariyoshi) (70241932)	立教大学・法学部・教授 (32686)	
研究分担者	八十田 博人 (Yasoda Hirohito) (70444502)	共立女子大学・国際学部・教授 (32608)	
研究分担者	李 東俊 (Lee Donjun) (70755553)	北九州市立大学・外国語学部・准教授 (27101)	
研究分担者	杉之原 真子 (Suginohara Masako) (80376631)	フェリス学院大学・国際交流学部・教授 (32711)	
研究分担者	平田 武 (Hirata Takeshi) (90238361)	東北大学・法学研究科・教授 (11301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高安 健将 (Takayasu Kensuke) (90399783)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授 (32689)	
研究分担者	譚 天 (Tan Tian) (30982467)	東北大学・法学研究科・助教 (11301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関